

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成30年7月31日

計画の名称	1 倉吉市社会資本総合整備計画（地域住宅計画Ⅱ期）									
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）	交付対象	倉吉市							
計画の目標	『豊かで安全、安心なゆとりある住まい・まちづくりの実現』『地域の特性やまちなみを活かした住まいづくりにつながるような施策の実現』『子育て世帯の支援、若者の定住促進』									
計画の成果目標（定量的指標）	耐用年数の1/2以上経過した市営住宅の割合 バリアフリー化された市営住宅の割合 除却を推進すべき区域内の不良住宅の除却戸数									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)	※中間目標は任意			
① 耐用年数の1/2以上経過した市営住宅の割合 (耐用年数1/2以上経過した市営住宅戸数) / (市営住宅戸数) (%)				47%		23%				
② 市営住宅管理戸数のうち、手すり2箇所、廊下幅の確保、段差の解消がなされている市営住宅戸数の割合 (バリアフリー化された市営住宅戸数) / (市営住宅の戸数) (%)				51%		74%				
③ 除却を推進すべき区域内の管理不全な状態にある空き家（不良住宅含む）の戸数を除却状況に基づき算出 区域内の管理不全な状態にある空き家（不良住宅含む）の戸数（戸）＝市が把握している管理不全な状態にある空き家（不良住宅含む）の戸数－除却した管理不全な状態にある空き家（不良住宅含む）の戸数（戸）				184戸 (H28当初)		174戸				
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,564百万円	A	1,438百万円	B	0百万円	C	126百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	8.1%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当課で実施	平成30年9月
	公表の方法
	倉吉市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
								H24	H25	H26	H27	H28				
1-A1-1	住宅	一般	倉吉市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	公営住宅の建替え（66戸）						1,410			
1-A1-2	住宅	一般	倉吉市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公的賃貸住宅家賃低廉化事業）	建替えに伴う従前入居者の家賃助成、入居者の家賃低廉化						12			
1-A1-3	住宅	一般	倉吉市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック総合改善事業）	公営住宅等ストック総合改善事業						2			
1-A1-4	住宅	一般	倉吉市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（改良住宅ストック総合改善事業）	改良住宅ストック総合改善事業						2			
1-A1-5	住宅	一般	倉吉市	間接	個人	地域住宅計画に基づく事業（住宅地区改良事業等）	空き家再生等推進事業						12			
合計												1,438				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	住宅	一般	倉吉市	直接	市	—	公営住宅等整備関連事業	駐車場等整備、移転料、市営住宅の除却	倉吉市						120	
1-C-2	住宅	一般	倉吉市	直接	市	—	空き家対策事業	空き家実態調査、情報整理他	倉吉市						6	
合計												126				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
1-C-1	1-A-1の事業と一体的に外構、駐車場、敷地内道路を整備する。入居者に移転料を支払い、公営住宅の建替えを促進する。公営住宅の建替えに伴い、老朽化した公営住宅を除却する。															
1-C-2	公営住宅整備計画の為に空き家所有者の特定、空き家情報の整理、空き家の整備															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		市営大坪住宅建替事業 ・バリアフリー化率の向上 ・耐用年数を経過した住宅戸数の減少			
II 定量的指標の達成状況	指標①（耐用年数の1/2以上経過した市営住宅の割合）	最終目標値	23%	目標値と実績値に差が出た要因	市営大坪住宅建替事業における建設戸数と解体戸数の減少による。
		最終実績値	24%		
	指標②（バリアフリー化された市営住宅の割合）	最終目標値	74%	目標値と実績値に差が出た要因	市営大坪住宅建替事業における建設戸数と解体戸数の減少による。
		最終実績値	63%		
	指標③（管理不全な状態にある空き家の割合）	最終目標値	174戸	目標値と実績値に差が出た要因	鳥取県中部地震の影響による不良住宅の除却も想定して目標値を定めていたが、現地調査の結果、地震の影響により不良住宅となった住宅が無かったため。
		最終実績値	183戸		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況		市営大坪住宅建替事業 ・市営住宅の集約化（4住宅） ・耐震基準を満たす住宅の増加			
3. 特記事項（今後の方針等）					
平成29年度からの倉吉市社会資本総合計画（地域住宅計画Ⅲ期）においても、市営住宅の老朽化対策を計画的に取り組み、定量的指標の向上を図る。また、空き家の除却について、除却費用の補助制度を拡充し促進を図る。					

(参考図面) 地域住宅計画に基づく事業

計画の名称	倉吉市社会資本総合整備計画(地域住宅計画Ⅱ期)		
計画の期間	平成24年度～平成28年度(5年間)	交付対象	鳥取県倉吉市

